

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和4年3月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
令和4年度神奈川エリアにおける団地内看板意匠変更及び点検等業務（賃貸住宅募集に係る広告宣伝等業務）	令和4年3月1日	(株)URリネージュ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	2百万円	6人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 本社統括役 西日本支社副支社長 首都圏ニュータウン本部副本部長	12,367百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
北仲通北地区事業概要編集業務	令和4年3月22日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-2-8-8	1011101011438	3百万円	3人	代表取締役 常務取締役 取締役相談役	中部支社 支社長 東日本賃貸住宅本部 関東地域住宅経営部 次 長 都市基盤整備公団東京支社 技術監理部長	605百万円	2/3以上	1者応札等
R4-横浜住まいセンター消防用設備点検等業務	令和4年3月18日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	205百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	副理事長 中部支社長	126,137百万円	2/3以上	
R4-浜見平他18団地植物管理工事	令和4年3月18日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	407百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	副理事長 中部支社長	126,137百万円	2/3以上	
R03-西菅田団地4-1号棟他7棟外壁修繕その他設計	令和4年3月31日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区四谷三栄町12-5	4011101036787	9百万円	2人	代表取締役 監査役	東日本賃貸住宅本部 副本部長 九州支社 支社長	361百万円	1/2以上2/3未満	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
【URコミュニティ】令和4年度上期横浜 住まいセンターリニューアル等工事監督業 務	令和4年3月24日	(株)セン建築設計事務所 東京都新宿区新宿1-5-1	5011001043635	9百万円	2人	代表取締役 代表取締役	副本部長 工事事務所所長	352百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。